45　仙台空港鉄道株式会社

1　基本情報

所 在 地	名取市杜せきのした五丁目34番地		
代 表 者	代表取締役社長　笹出　陽康	設　　立	平成12年4月7日
電　　話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152
団体分類	改善支援団体	県主務課	土木部　空港臨空地域課
県出資額・割合	3,769,000　千円 （　52.9%　）	ホームページ	https://www.senat.co.jp
設立目的（定款等）	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業及びその他事業を行うことを目的とする。		

出資等の状況		
第1位	宮城県	3,769,000　千円　（　52.9%　）
第2位	仙台市	1,140,000　千円　（　16.0%　）
第3位	名取市	431,000　千円　（　6.0%　）
第4位	東日本旅客鉄道(株)	359,000　千円　（　5.0%　）
第5位	（公財）宮城県市町村振興協会	300,000　千円　（　4.2%　）
その他	岩沼市等	1,130,000　千円　（　15.9%　）
出資等総額		7,129,000　千円

2　主な事業内容

	事業名	事業費（単位：千円）			事業内容
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業1	第一種鉄道事業	1,004,083 （　100.0%　）	1,024,076 （　100.0%　）	1,023,384 （　100.0%　）	仙台空港アクセス鉄道の運営
事業2		（　0.0%　）	（　0.0%　）	（　0.0%　）	
事業3		（　0.0%　）	（　0.0%　）	（　0.0%　）	
その他の事業		（　0.0%　）	（　0.0%　）	（　0.0%　）	
全体事業費		1,004,083	1,024,076	1,023,384	指定管理者

3　公社等の公益的使命と県が期待する役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割（県施策との関連等）
○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港駅までの間の鉄道を整備し、仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。	仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と東北地方最大のターミナル駅である仙台駅を結ぶ、利便性の高い交通手段であるとともに、沿線住民の通勤・通学や沿線施設への来訪者の交通手段として重要な役割を果たしている。そのため、将来にわたり安全かつ安定的な運行の維持・継続が行える安定経営を期待する。

4　評価

項目		団体による自己評価	県（主務課）の所見	参考指標
イ	上記3への対応	令和5年度は3駅のご利用者数合計では過去最多を記録し、令和5年度末までの通算ご利用者数は5千万人を超えることとなった。また、開業以来の重大事故等発生ゼロを継続し、仙台空港へのアクセス及び沿線住民や企業等の通勤・通学の交通手段としての役割を果たしてきている。	当団体は、当期においても安全・安定的な運行に努め、重大事故及び重大インシデントの発生ゼロを継続している。また、令和5年度の利用者は過去最多を記録し、開業からの利用者は5千万人を超えており、今後も仙台空港へのアクセスとともに、沿線住民の通勤・通学や沿線施設への来訪者の交通手段として役割を果たすことが期待される。	
ロ	組織運営の健全性 ※1	当社は経営の要となる安全基本方針等を策定し組織体制を整え、内部統制システムを確立し、情報公開等も適切に実施している。 経営体制では取締役9名中3名、監査役4名中3名に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、その他の役員も地元市長及び行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで、経営健全性のチェック体制を確保している。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者などをバランスよく役員へ登用するなど、全ての項目において高い評価水準を満たしていることから、組織運営の健全性は概ね良好と認められる。	A
ハ	財務の健全性 ※1	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の分類変更による社会環境の回復に伴い、3駅のご利用者数合計では過去最高を記録し、減価償却費等の経費減少と宮城県の支援により2期連続で最終黒字を計上したが、平成28年度から続く債務超過状態からの解消の目途は立たず、経営は引き続き厳しい状況である。今後、中期経営計画及び令和5年度に実施した事業継続のための経営安定化検討調査の結果を踏まえ、宮城県からの支援や助言を受けながら、財務基盤の強化に向けた取組みを着実に遂行していくもの。	令和5年度は3駅のご利用者数合計では過去最高を記録したものの、電気料金や物価の高騰などの影響により経費が増加するなど、鉄道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっている。 財務の健全化に向けては、経費全般の見直しに努めるとともに、鉄道利用者の増加、特に、利用者の約半数を占める仙台空港駅を利用する空港旅客の増加を図っていく必要がある。	C
総合評価・今後の方向性と課題		安全・安定輸送を会社経営の最重点事項として掲げ、平成19年3月の開業以来、お客さま、社員の死傷事故ゼロ、重大事故発生ゼロを継続していることは、社員一人ひとりの安全意識の醸成を図り取り組んできた結果として評価ができるものと考えている。 また、内部統制を徹底し、健全な組織運営に努めている。 令和5年度は新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行し、社会環境は日常を取り戻しつつあることから、コロナ禍からの再スタートの年に位置付け事業を進めてきた。その結果、仙台空港駅のご利用は回復途上にあるものの、3駅のご利用者数合計では過去最高を記録し、減価償却等経費の減少もあり、営業黒字を計上し、宮城県からの運行体制の維持・確保に向けた経営支援金が交付されたことなどから、2期連続での最終黒字となった。 一方、開業から17年が経過し、各種設備等の計画的な更新や車両の整備、突発的な保守修繕のための費用の大幅な増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くものと思料される。そのため、令和5年2月に1年前倒しで見直した中期経営計画及び令和5年度に実施した事業継続のための経営安定化検討調査の結果を踏まえ、宮城県からの支援や助言を受けながら、財務基盤の強化に向けた取組みを着実に遂行していくもの。	当団体は、安全かつ安定的な運行に努めており、組織運営、健全性も良好と認められる。 財務状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、令和2、3年度と2期連続で大幅な赤字を計上したことから、令和4、5年度と2年連続でコロナ交付金を活用した経営支援金を交付し、2年連続の黒字となった。しかし、期末においては、債務超過となっている状況であることから、減資の実施や運賃改定に向けた取り組みや運輸外収入の増収等、仙台空港鉄道（株）の経営安定化に向けて、経営健全化方針に沿い、中期経営計画の着実な実施が図られるよう進めていく必要がある。	総合評価 B

※1　上記ロ及びハにおける「団体による自己評価」・「県（主務課）の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況 （単位：千円）

区分				令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5 － R4）
貸借対照表	資産合計			5,895,987	6,104,538	5,850,333	△ 254,205
		流動資産		1,090,374	1,292,167	1,328,051	35,884
		固定資産		4,805,612	4,812,371	4,522,282	△ 290,089
			うち有形固定資産	2,761,231	2,797,695	2,575,090	△ 222,605
	負債合計			7,000,689	7,077,198	6,697,497	△ 379,701
		流動負債		275,919	589,746	445,513	△ 144,233
		固定負債		6,724,769	6,487,451	6,251,984	△ 235,467
			うち長期借入金	6,659,000	6,412,000	6,165,000	△ 247,000
	純資産			△ 1,104,702	△ 972,659	△ 847,164	125,495
		資本金		7,129,000	7,129,000	7,129,000	0
		利益剰余金		△ 8,233,702	△ 8,101,659	△ 7,976,164	125,495
損益計算書	売上高			659,638	907,538	1,054,949	147,411
	売上原価			688,574	711,184	679,878	△ 31,306
	売上総利益			△ 28,936	196,354	375,071	178,717
	販売費及び一般管理費			315,509	312,891	343,505	30,614
	営業利益			△ 344,445	△ 116,537	31,565	148,102
	営業外収益			4,267	4,790	3,248	△ 1,542
	営業外費用			7,347	7,079	6,681	△ 398
	経常利益			△ 347,525	△ 118,826	28,131	146,957
	特別利益			688	302,724	243,058	△ 59,666
	特別損失			1,990	11,300	118,542	107,242
	法人税等			3,880	40,554	27,151	△ 13,403
	当期純利益			△ 352,707	132,042	125,495	△ 6,547
県の財政的関与	補助金			0	300,000	241,800	△ 58,200
	委託金 ※2			0	0	0	0
	負担金			0	0	0	0
	補助金等合計			0	300,000	241,800	△ 58,200
	総収入 ※3			664,593	1,215,052	1,301,255	86,203
	総収入に対する補助金等割合			0.0%	24.7%	18.6%	
	単年度貸付額			0	0	0	0
	年度末貸付金残高			6,809,000	6,659,000	6,412,000	△ 247,000
	損失補償（債務保証）残高			0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）
※3 総収入＝売上高＋営業外収益＋特別利益【損益計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減（R5－ R4）
自己資本比率	純資産合計（株主資本）÷資産合計（総資産）×100	−18.7%	−15.9%	−14.5%	1.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	395.2%	219.1%	298.1%	79.0%
借入金依存度	（長期借入金＋短期借入金）÷資産合計（総資産）×100	109.0%	115.5%	109.6%	−5.9%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	−52.7%	−13.1%	2.7%	15.8%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	47.8%	34.5%	32.6%	−1.9%

7 組織・役職員の状況

（人）

役職員の人数		令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（6月末現在）	令和5年度における常勤役職員の状況	
役員	常勤 （うち県退職者）	3 （ 3 ）	3 （ 3 ）	3 （ 3 ）	常勤役員	
	非常勤（うち県退職者）	8 （ 0 ）	10 （ 0 ）	10 （ 0 ）	平均年齢(歳)	64.7
職員	常勤職員 （※4）	49	47	48	平均年収（千円）	5,122
	プロパー職員	41	41	43		
	県退職者	0	0	0	常勤職員（プロパー）	
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	37.5
	その他の派遣職員	8	6	5	平均年収（千円）	3,965
	上記以外の職員（※5）	5	4	4		

障害者雇用の状況 （※6）	法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。
※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。
※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

別記様式第３号　経営評価シート

４５　仙台空港鉄道株式会社

１　組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	①	1
			②周知していない。	0	
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	①	1
			②登用していない。	0	
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	①	1
			②行っていない。	0	
		ＤＸ推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓ＤＸについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1	0
			②設置又は配置していない。	⓪	
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①８項目以上整備	①	1
			②８項目未満整備	0	
			就業規則	■	
			役員報酬規程	■	
			職務分掌規程	■	
			会計規程	■	
			契約規程	■	
			決裁規程	■	
			給与規程	■	
			退職手当規程	■	
			施設等管理規程	■	
			業務継続計画（ＢＣＰ）	■	
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	②	2
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	1	
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0	
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	①	1
			②整備していない。	0	

No.	項目	評価内容		評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、６項目以上（会社法法人・その他の法人は４項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、６項目未満（会社法法人・その他の法人は４項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款(寄附行為)	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	■	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
		コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①３項目以上実施している。	②	2
			②１～２項目実施している。	1	
			③実施していない。	0	
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■	
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□	
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■	
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	■	
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□	
合計（12点満点）					11

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
当社は経営の要となる安全基本方針等を策定し組織体制を整え、内部統制システムを確立し、情報公開等も適切に実施している。 経営体制では取締役９名中３名、監査役４名中３名に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、その他の役員も地元市長及び行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで、経営健全性のチェック体制を確保している。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者などをバランスよく役員へ登用するなど、全ての項目において高い評価水準を満たしていることから、組織運営の健全性は概ね良好と認められる。	A

＜参考指標＞
合計点が
9～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 8点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）

２　財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容		評価	
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費＋管理費)	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	(2)	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①３期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	(2)	
			③当期赤字（減少）かつ１期黒字（増加）	1	
			④３期連続赤字（減少）	0	
		累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計　　：利益剰余金	①当期≧０（累積欠損金なし）	2	0
			②当期＜０（累積欠損金あり）	(0)	
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産(自己資本)比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧３０％	2	0
			②当期＜３０％	(0)	
		借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	0
			②当期＞正味財産（自己資本）比率	(0)	
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧１００％	(1)	1
			②当期＜１００％	0	
合計（12点満点）					5

団体による自己評価 （概況、今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考指標
令和５年度は新型コロナウイルス感染症の分類変更による社会環境の回復に伴い、３駅のご利用者数合計では過去最高を記録し、減価償却費等の経費減少と宮城県の支援により２期連続で最終黒字を計上したが、平成28年度から続く債務超過状態からの解消の目途は立たず、経営は引き続き厳しい状況である。今後、中期経営計画及び令和５年度に実施した事業継続のための経営安定化検討調査の結果を踏まえ、宮城県からの支援や助言を受けながら、財務基盤の強化に向けた取組みを着実に遂行していくもの。	令和５年度は３駅のご利用者数合計では過去最高を記録したものの、電気料金や物価の高騰などの影響により経費が増加するなど、鉄道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっている。 財務の健全化に向けては、経費全般の見直しに努めるとともに、鉄道利用者の増加、特に、利用者の約半数を占める仙台空港駅を利用する空港旅客の増加を図っていく必要がある。	C

＜参考指標＞
合計点が
10～12点の場合：Ａ（概ね良好）
6～ 9点の場合：Ｂ（改善の余地あり）
3～ 5点の場合：Ｃ（改善措置が必要）
0～ 2点の場合：Ｄ（大いに改善措置が必要）